

## 特別審査委員賞 [大学生の部]

「脱『成長』国家」をキーワードに、環境効率の高い社会づくりや寄り合いコミュニティの形成など、具体的な提案を展開した点が認められました。

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい“日本型”社会の提案  
入賞作品



# 脱「成長」国家ニッポンの提案



慶應義塾大学 法学部2年

高林 龍 たかばやし りゅう

## 1. 現状認識・問題意識

日本再生に向けて日本社会の何が問題であるのか。私は、「成長」が前提となって社会や制度が構築されていることが最大の問題だと考える。

現在、広井良典(2011)も指摘しているが、労働生産性が飛躍的に上昇した結果、経済が成長すれば雇用の総数も増加するという仮定は成り立たなくなった。その結果、失業者が構造的に発生し、有職者も失業を恐れてオーバーワークとなる。現代は、失業と過労が同程度に存在する矛盾した社会であると言える。これは、成長の時代には考えられなか

ったことだ。

同時に、人口増加(成長)が前提となっている現行の社会保障・公的扶助の制度も問題だ。内閣府の試算によれば、2025年には総人口1億2,000万人のうち3,500万人が高齢者となり、全人口の3割弱が高齢者となる見通しだ。高齢者の増加は、財政圧迫の一因となっている。また、少子化問題も数々の政策が実行されているが、財源不足等がネックとなり効果的な策を講じられていないのが現状である。少子化は将来的な労働人口の減少をもたらす。こういった要因は、成長の時代に構築されたシステムには前提とされておらず、現状の社会保障・公的扶助の維持

を益々難しくしていく。

現在、数々の「改革」が叫ばれているが、それらはどれも高成長が前提となりえた時代に構築されたシステムを維持することを目的とした「修繕」に過ぎない。我々が今必要としているのは、国家が経済的に成熟しているという現状に見合う社会システムの創出であり、コミュニティの革新である。いわば、国家規模での脱「成長」社会の創出と言っても過言ではないだろう。そのためにもまずは2025年を一つの目処とし、政府・政策実行者が脱成長社会に向けて基盤を整備する必要がある。

## 2. 提言

—国家レベルでの脱「成長」に向けて

### 2.1 価値観の重心を労働生産性から環境効率性へ

私は、「生産性が労働生産性と定義される労働力過小・資源過多の社会から、労働力過多・資源過小の社会にふさわしい環境効率性こそを生産性と定義する社会」(広井2011)へのパラダイムシフトを提案する。このままでは、身の回りにモノがあふれ、Webの世界は進化していく中で、その恩恵を享受するはずの人間はますます貧しくなっていくことだろう。そこで、労働力過多の時代に対し、環境効率性の重視を提言したい。

環境効率性を考える際に、二通りの考え方がある。一つは技術革新である。生産技術の向上により、生産にかかる資源の絶対量を減少させる。この方法は、企業側にとってもコスト削減というメリットがあるので、投資インセンティブが働くだろう。もう一つの方法が、資源そのものを生み出すという方法である。こちらは最初の方法と違い、安価な資源が安定して供給されていれば企業には投資インセンティブが発生しにくい。そういった分野には行政の介入が必要である。

こういった分析の上で、私は都市鉱山に注目したい。都市鉱山とは、南條道夫東北大学教授によって提唱された、レアメタルの価格暴騰と共に再評価されてきている概念で、「都市から出てくる廃棄物にはさまざまな金属が含まれている。そこで都市を鉱山と考えると、これらの製品が廃棄物となった時にリサイクルしていこうとする考え方から生まれた言葉」だ(ジャパナレッジ)。いまや世界的に、環境技術の開発は一種トレンドである。米国では「New Energy for America」、英国でも「Low Carbon Industrial Strategy: A vision」が打ち出された。我が国も同様の政策を打ち出している。民主党政権が閣議決定した新成長戦略では、「2020年までに50兆円超の環境関連市場、140万人の環境分野の新規雇用、日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とする」とされ、そのなかには「リサイクル

の推進による国内資源の循環的な使用の徹底」と明記されている。

しかし、私はこのままでは日本において都市鉱山の活用にはつながらないのではないかと考えている。問題点は、あくまで市場原理を通じた二酸化炭素の排出削減がメインに掲げられていることである。キャップ&トレード方式により、市場外への影響を内部化するのが良いとするのが現在の方針だ。確かに、このようにすれば環境効率を重視した投資インセンティブが創出されるであろう。だが負の外部性を内部化出来ない分野に関しては投資インセンティブが働くことはない。したがって、市場原理の利用は決定打たりえないと考える。よって、都市鉱山を鉱山たらしめるには行政の大幅な介入が必要だということが分かる。

その上で、私は国営でリサイクル事業を立ち上げることを提言したい。国営リサイクル事業では、「実際にリサイクルを行う施設の運営」、「リサイクル技術の研究開発」、「リサイクル技術の輸出」の3点が主たる業務となる。現在、都市鉱山活用に向けて大きな障害になっているのが、人工鉱床(特定の資源を含む廃棄物のみを一カ所に集めたもの)の創出方法と鉱物と不純物の分離技術である。これらの技術開発は企業に投資インセンティブが働かないので、研究は基本的に大学が担っているのが現状だ。また、資源安全保障の観点からも国家が都市鉱山を活用することの意義は大きい。近年発生した、中国の対日レアメ

タル・レアアースの実質禁輸措置は記憶に新しいのではなからうか。

以上を踏まえ提言する。私は、国内外問わずに関連の学者・有識者を一カ所に集めるべきだと考える。その目的は、第一に研究やその成果を一本化することで研究開発を加速させ、第二に日本をリサイクル技術の研究拠点にし、そして第三にその技術を国内で機密とし輸出産業として確立させることにある。国営リサイクル事業は、知識産業でもあり、同時に実際にリサイクルを行う事業には多くの労働者が必要となることが想定され、労働集約型産業でもあるのだ。したがって、前述した失業者の増大への対策にもなりうる。

この事業の財源は、今まで原子力開発にあてられていたものを流用すべきである。福島第一原子力発電所での事故を受け、脱原発の世論が高まるなか、今後は新規原発の建設は難しく、巨額が投じられていた原子力開発予算のなかでも、放射性廃棄物の処理研究のみに歳出が絞られていくことが予測される。そうしたなかで、都市鉱山の開発技術は、今まで進められてきた原子力発電所の輸出による「二国間クレジット制度」の代替となりうる。さらに、国内での資源獲得が大きな割合で可能となれば、それだけ世界各地からの資源運搬に関係するエネルギーの消費が減少し、結果的に原子力発電を後押ししていた二酸化炭素排出削減にもつながる。

また同時に、リサイクルを前提とした製造

規格を設ける必要がある。これは、人工鋳床の創出に不可欠であり、国営リサイクル事業とセットで推進せねばならない。ISO等の国際規格が近年注目されており、企業の取得が一種ブーム化していることから、製造規格の統一推進は比較的容易だと思われる。

以上2点が2025年までに行政が主体となって行うべき事だ。近い将来、レアアースやレアメタルをはじめとした資源が枯渇していくことは、多くの研究で明らかとなっている。そして、国際社会における資源の争奪戦が激しさを増し、輸入による調達にまつわるコストが、リサイクルにかかるコストを上回る日も、いずれは必ずやってくる。その結果として、労働生産性から環境効率性へと価値観の重心が自ずとシフトすることになる。そうした時に、基盤の整備が完了し技術開発も進んでいけば、自国の産業を保護することができるのだ。そのためには、行政や政策立案者が労働生産性から環境効率性へと価値観の重心を先取りして移さなければならない。

## 2.2 寄合コミュニティの再生

続いては、脱「成長」社会にふさわしいコミュニティを提言する。現在、合計特殊出生率は低下の一途をたどり、日本は少子高齢社会となった。如何に効果的な対策が取られたとしても、目に見える効果が表れるのは少なくとも30年後である。こうした状況のなか、私はとある農村での取り組みに注目した。

徳島県上勝町は、2010年に人口2,000人を切り、うち47%が高齢者という典型的な地方の農村である。同町は「葉っぱビジネス」が行われるまで、徳島県で最も高齢化が進み、かつ最も医療費給付が高い自治体であった。ここで、上勝町で行われている「葉っぱビジネス」の概要を紹介する。葉っぱビジネスでは、料理のツマの栽培を高齢者主体で行い販売する。そして、出荷までを町内で全て完結する。仕事は、入札方式で割り振られ、高齢者は収入を得ることが出来る。月に20万から30万円もの収入がある者も珍しくなく、年金受給者から納税者へと変化した者も多い。さらに、葉っぱビジネスに従事する者は総じて健康状態が良い。その結果、上勝町では町営介護施設が閉鎖される事態となり、また介護期間の平均が短縮されるという事象が報告されている。ツマの栽培に伴う適度な運動が肉体的健康を維持し、受注等のやりとりのなかで生まれる対人コミュニケーションが、精神的健康を促進することで、このような結果が得られたのだ。上勝町から得られる教訓は、「高齢者の活動が活発になれば、高齢者関係給付費が減少する」ということではなからうか。

ところで、現在「新しい公共」という言葉が注目を浴びている。これは、今まで行政が担ってきた公共サービスをNPO法人や市民が運営する形態に変化させ、地域全体で公共サービスを維持しようという考えだ。ところが、なかなか進展がないのが現状である。原因とし

て、日本にはNPO等の活動資金となる寄付の文化が欧米諸国のように根付いていないことや、寄付税制の制定に根強い反対があることが挙げられる。

以上の2事例を踏まえ、私は寄合コミュニティの再生を提言する。これは、顔の見える町内会などのコミュニティに法人格を与えることを主軸とする。高齢者はNPOと聞くと、どうしても「うさんくさい」と感じてしまうものである。そこで、外部からNPOを招致したり、新規立ち上げをしたりしなくてもよいように、町内会のようなコミュニティを法人格化してしまうのだ。これを中世・近世まで農村に存在していた寄合に例えて「寄合コミュニティ」としよう。寄合コミュニティは「リタイアしたが元気」という高齢者で構成される。第一段階として、自治体は、その寄合コミュニティに対し地域の公共サービスを委託し、運営が軌道に乗ったら寄合コミュニティが自律して運営するように方式を変える。金銭報酬を与えることで、寄合コミュニティを自律した組織にする。そして、出発点が町内会等であれば、次第に町内の問題についての議論が必ず起きるはずである。そうした時に財源が確保されていれば、その解決までも寄合コミュニティに期待できる。社会問題の地産地消である。また寄合コミュニティは、高齢者に活動とコミュニケーションの場を与え、上勝町のような効果が期待できる。

成長の時代に作られた福祉システムを解体し、伝統的なアメーバ型の組織を取り入れる

ことで、高齢者関係給付費・地域の問題そして自治体の社会福祉費をも減少させることができるのだ。

### 3. 終わりに

脱「成長」という言葉は一見すると、とても弱腰に見える。しかし、現実を見るに、成熟した社会にはもはや成長を前提としたシステムはそぐわない。年齢に応じて着る服が変化していくように、日本という国家も社会システムを変化させていくべきではなかろうか。脱成長は後退ではなく、建設的なパラダイムシフトであると捉えていただけたなら、光栄である。

#### 参考文献

- ・ ジャパンナレッジ  
<http://www.jkn21.com.kras1.lib.keio.ac.jp>(参照2011年8月31日)
- ・ 広井良典『創造的福祉社会』筑摩書房、pp.16、2011年
- ・ 内閣府『新成長戦略』pp.15、58、2010年